

グローバル時代に求められる英語力

—小学校外国語教育導入に対する親と社会の期待からの考察—

山 村 真由美

1. はじめに

2020年より、2017年に告示された小学校学習指導要領（文部科学省，2017）が全面実施され、小学校3年生からの「外国語活動」、5年生からの教科としての「外国語」の指導が開始される。公教育における早期英語教育の開始と目され、英語教育研究者の間でも注目を集め論議を経て実現となる。この導入実現の背景には、賛成派研究者の意見の後押しがあったからだけではなく、例えば寺沢（2016, p. 100）の示す「世論の強力な支持があったことはほぼ間違いない」という見解もある。この世論とはすなわち親と経済産業界を含めた社会の意志方向のことであり、早期英語教育が「産業界や保護者の要望に後押しされる形で導入されることになった」（斎藤，2007, pp. 213-216）ことが推察できる。

グローバル時代を迎える今後の国際社会で生き残っていくために、世界で活躍できる有用な人材を育成して欲しいという経済産業界からの圧力は大きくなっている。日本経済団体連合会（2000, p. 4）は「日本経済の再生とさらなる成長を担うグローバル人材の育成をこれ迄にも増して、強力に推進していきたい」という目標を達成するため「初等中等教育段階から、実践的な英語教育を拡充し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力を大幅に強化することが急務である」と訴えている。こういった風潮の中、有用な人材の育成を目指し教育をする親の子への期待や責任は増す。そこで重要な要素となるのが英語能力であり、だからこそ、この段階で小学校での英語学習導入に至ったと言える。

しかしグローバル化が進む社会を背景に、英語の重要性は益々高まっているのにも関わらず、日本人の英語力は世界基準で比較すると低迷している現実がある。2017年度の TOEFL iBT での日本人の成績は、アジア地域31カ国中最下位2位であり、スピーキング成績は世界141カ国中、下から2番目であった(ETS, 2017)。TOEIC でもその低さが“Japan Ranks 40th of 48 Countries in TOEIC Scores” という表題で「The Wall Street Journal」(2014年7月11日付)に記事にされたほどである。文部科学省(2011, p. 1)が「グローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる『グローバル人材』を我が国で継続的に育てていかなければならない」と提言している内容に反し、現状は真逆の結果であり、国の教育指針として危機感を煽られる状況である。そこで、低迷する日本人の英語力を改善しようと早期英語教育に期待と注目が集まることとなった。

現在、効果が出ているとは言い難い日本人の英語力向上を目的とし、そのためにはグローバルを意識する経済産業界、国、さらに親が納得できる英語教育を施す必要がある。上記3者を代表とした、「英語が使える日本人を育成する」という目的を同じくするものが、教育意向や方策の共通点、差異を見極め、より良い教育内容推進のために共に協力できる方向性を明らかにしなければならない。そうすることで、今後、更に有益な教育推進のため提言を行うことが可能となる。これら3者がグローバル社会の人材育成に協働していける体制を整えることが国際社会での日本の立場を救うことにも繋がるであろう。小学校で導入すべき、グローバル人材に必要な英語教育を見直す必要性に迫られている現在、改めてグローバル時代を生きる「日本人にとっての英語力とは何なのか」、グローバル社会に必要な「英語教育」と「英語を求める親の意向」を考察し、公教育において実践できる有益な英語教育の可能性の示唆を導くことには意義があると考えられる。

親の意向を考慮する必要があることについて、山瀬(2012, p. 178)は次のように指摘している。「子供の発達において親は強力な影響力を握っている」というのだ。すなわち、家庭での親の関わりや意識を見過ごすことはできないと

いうことである。親が影響を及ぼす重要な要素として、経済力の差で生じるとされる「教育格差」の問題も看過できない。親の持つ資本により教育に投資差が現れ、教育達成において不均衡が生じる現実があるからだ。さらに、子どもに投資できる親は一般に高学歴・高階層であり、「高学歴・高階層ほど、(公立)学校への依存度と教師に対する信頼度を低下させ(中略)公立学校離れが進んでいる」(神原, 2001, p. 202)という問題もある。公立離れが生じることで広がる教育格差問題の是正措置の1つとして、親の影響力を国が考慮し、親は国の教育方針、現場の取り組みを理解し信頼度を増すことが求められている。教育内容に親の意向を組み入れ、学校が信頼を取り戻すことができれば、公立回帰が進み親の教育負担は減少し、格差を広げないことにも繋がるであろう。

以下、本論では学習指導要領に沿って実践される英語教育に、親の求める子への意向という新たな視点を取り入れ、日本語を母語とする生徒に向けた、グローバル社会で「本当に使える英語力」を育成するために必要な英語教育を提言することで有効な結果を導く指針となる教育に含めるべき能力要素を論じていく。

2. 学習指導要領の目指す英語教育

小学校で導入される英語教育では、グローバル時代に対応した英語教育を国がどのように反映し、実施しようとしているのかを確認する必要がある。そのため、グローバル時代に必要な教育、という観点から教育の要である学習指導要領の考察を行う。

2020年より実施される小学校3年時からの外国語活動という、早期英語教育に至る大きな転換期となったのは2002年である。学問としての教養英語ではなく、スキルとしての「使える英語」が推進されたのだ。同年7月に文部科学省より「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」が発表され、翌2003年3月に、前述の戦略構想を実践的な計画とした「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」が策定された。国の英語教育の方向性が「英語が使える」ようになる人材を育成することが大きな命題とされてきたことが分か

る。

「英語が使える」人材育成の教育を実施する理由となっているのが、グローバル社会に適合させた教育の必要性である。小学校の新学習指導要領にも、「グローバル化が加速化し、変化の激しい予測困難な未来社会の中で生きていく子供たちは、現在以上に自国以外の人々との関わりが求められようになる。このような社会においては、言語を用いて他者とコミュニケーションを図っていくことが大切である」(文部科学省, 2017a, p. 21) と記されている。

グローバル化が進む現在、英語はコミュニケーションの手段として有用でありそのために「使える英語」教育の実践を目指している。日本では「コミュニケーションが取れる＝使える英語」、と認識されているため、英語教育の目標がコミュニケーションの道具となっている節がある。これは従来の教育を「使えない英語」指導であったと認めているとも考えられる。「使える英語」といった、コミュニケーションを主軸とした英語教育を実践してきている訳であるが、日本人の英語力は諸外国と比較しても未だ低い。そして今回の「新」学習指導要領で注目したいのは、新たに実施される小学校3年時からの外国語活動の目標と内容である。もはやコミュニケーション能力だけに焦点が当てられている訳ではない。新学習指導要領内、「外国語活動の目標及び内容」で掲げられているのは、「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す」(文部科学省, 2017, p. 11) ことである。外国語でコミュニケーションを取ることができるよう「見方・考え方」を児童が自分自身で捉え、思考することが重要であると定義されているのだ。英会話型の英語でのやり取りを反復練習することではなく、あくまでも自分の頭で考え独自の視点を持ち、それを相手に伝えられる素地や能力を養うことを目標としている。蓄積した知識を基に、英語で意見を出すことが求められている。「英語が使える」ことは当然だが、その「使い方」の質が非常に高度なものに設定されている。

さらに英語でのコミュニケーション能力に関して、どのような視点が必要なのか、どのように事象を捉えればコミュニケーションが可能になるのか、「外

国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせる」という姿勢についてまで言及されている。具体的には、「外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること」と考えられる（文部科学省，2017a, p. 8）と記されている。外国語でコミュニケーションを行うこと、つまり思いを表現し伝え合うためには、適切な言語材料を活用することができ、さらに思考を深め、判断して情報を整理しながら、同時に自分の考えを適切に言語化する必要があることを示している。英語を使えるようになるための思考力に加え、その思考を言語化するための高度な「言語能力」を育成することが求められている事がわかる。

この高度な言語能力は英語学習を通して得られるものだろうか。母語でできないことは第二言語である英語でもできない。母語の発達が鍵となる。思考活動を行うのは言語である。言語化して思考する。英語はあくまでも言語の一種であり言語である以上、母語の重要性は増す。「情報を整理し」「外国語で表現しながら考えを形成し、再構築する」ためには国語力の向上が必須である。国語力がそのまま言語能力であり英語力の基礎となるのだ。新学習指導要領においても「言語能力の育成を図るため、各学校において必要な言語環境を整えるとともに、国語科を要としつつ各教科等の特質に応じて、児童の言語活動を充実すること」（文部科学省，2017, p. 22）と盛り込まれている。言語活動の充実および国語能力の重要性について触れた文言として注視すべき点である。グローバル社会を見据え、自分で思考し伝える力を養う教育に主眼が置かれ、他教科とも連携して言語能力を発展させ個人の資質を上げていくこととなっている。

新学習指導要領の目標とは、英語を学ぶ基礎課程として全学習の軸となる言語能力を育成し、それを駆使し、世界の異質な他者と交流を可能にし、自分の考えを発言する資質を養うことである。グローバル社会で生き残るための要素が詰め込まれた内容であるとも言えるであろう。

3. 親の目指す英語教育

世界のグローバル化は急速に進み、国が実践する早期英語教育もグローバル化に対応した内容に転じていることを確認した。この様な動きの中で、親が求める子への教育目標を考察する。上述のように、小学校時代の子の教育には親が強い影響力を持つため、必然的に親の意識が投影され、親には教育責任が生じる。さらに子の教育を行う中で、グローバル化を意識せずにはいられない世相を踏まえながら、本章ではグローバル社会で生き残るために、親が子に望む英語教育とはどのようなものなのか、親は何のために子に英語教育を与えようとするのか、を親が持つ英語への意識、子の教育達成の視点から論じる。

3.1 親自身の教育経験から——コミュニケーション重視、使える英語

早期英語教育が実施される背景には世論の強力な支持があったことは前述した。実際、文部科学省が公立小学校の4年生と6年生約1万人とその保護者、教員に実施した（2004年6月）英語教育に関する意識調査報告書によると、70.7%の保護者が「英語を必修化すべき」と回答し、91.1%の親が「小学校で英語活動を行うことについて」肯定的な姿勢を示していた（文部科学省、2004）。その主な理由は「早から英語に親しませた方が抵抗がなくなる」というものであった。つまり、親本人たちが抵抗感を持っているということを示している。英語を使うことへの苦手意識を、子供の頃から始めることで払拭して欲しいとの願いがあると言える。同時にこれは自身の受けてきた英語教育否定に繋がる。

行方（2014, p. 4）は「日本における英語教育に対する批判は強く、大衆が抱く学校での英語教育に対する不満はすでに恒常化しているといっても過言ではない」と述べている。鳥飼（2010, p. 137）の見解では、外国語活動必修化の背景として「学校英語は役立たずとされ、あとは子供 [=小学生] の時から教えるしかない、という日本社会の要請が文科省を動かした」とされている。教育制度への不満が早期教育を求める声となっていることは間違いのないであろう。実際、2,259人の0～12歳の子どもを持つ95.9%の親が「将来子どもが英語を話せるようになって欲しい」と答え（ベルメゾン、2017）、学校教育への

不満を表していると見られる間、「学校英語教育に改善して欲しい」には、49.0%の親が「コミュニケーション（英会話）ができるようにしてほしい」（明光義塾コミュニティサイト，2017）と答えていた。親は自分が受けたような英語教育とは異なる形の教育を受けさせたい、学校教育では英語を話せるようにはならないという思いを持っていることが推察できる。

学生時代の長年の英語獲得努力から、「英語が使えない」不満は日本中に満ち溢れ、その不満を『『憧憬』と『怨念』の複合体』（和田，2004，p. 121）とする説もある。英語に対して憧れと恨みという相反する複雑な心情が渦巻いている中で、親は、子の英語教育にどう向き合うべきなのであろうか。英語にまつわる複雑な思いを自覚することで、学校英語教育への不足感をリセットし、親自身の時代とは異なるグローバル社会という時代にどのような英語教育を与えることが子の人生に有益となるのか、不満を呈するだけではなく、学校英語教育と共に考える新たな教育責任を問われていると言える。

3.2 経済的な成功——社会的地位上昇に向けた教育戦略

英語の力を借りて社会上昇の集団として利用するために子に英語力を求める親の意向も存在する。グローバル社会となり、英語はさらに利用価値の高い言語と捉えられている。Seargeant（2009）は、近代日本における英語は、「より高い教育」や「職業的成功」といった社会的上昇手段の象徴として機能してきた、と論じている。英語力により良い学歴＝良い就職先＝良い給与という道筋を作る方策となっている可能性があるのだ。つまり英語には、「英語」が持つ実力以上の価値が投影され、「英語」自体が社会上昇の手段として捉えられている側面がある。英語に社会上昇手段の機能があるならば、英語＝グローバル化概念がある以上、グローバル化することが社会的上昇に繋がる。この認識はマスコミなどにより拡大してきている。寺沢（2014，p. 2）はこの状況を「日本社会の英語化」言説とし、例に、『プレジデント』の「英語と就職、出世、お金」（2011年4月8日号）特集を挙げ「ビジネスの英語化が盛んに喧伝されている」ことも指摘している。こういった記事により英語とお金の結びつきがより意識されることとなるのは間違いのない。グローバル社会に適した英語力を使

うと「社会的に上昇」することが可能となり、それは経済的に卓越することと、経済的な成功と同義語となる。『『社会的地位の上昇』が民衆の心を捉えたと、学校での業績達成程度もまた『子育ての要求・関心』の焦点となる」(久富, 2012, p. 48) という指摘もある。

3.3 家庭教育の責任から教育格差へ

学校での業績達成程度が「子育ての要求・関心」の焦点となるということは、親が子の教育に責任を担うという心理的圧力がかかる。実際に文部科学省(2019)は、「保護者の皆様へ 保護者の働きかけがある子供の学力は高いという傾向があります」と記している。国がこう明言することは親には大きな教育責任圧力となる。まさに教育の責任を国が家庭に負わせた、とも考えられるものである。このような動きは2006年に始まっていた。石原田(2018, p. 113)は、「2006年12月には教育基本法が改正され、『家庭教育』が初めて盛り込まれ、保護者が子どもの教育に『第一義的責任』をもつことが明記された。(中略) 法的根拠づけがなされたことにより、母親には今後さらなる役割期待がかかることが想定される」と論じている。法圧力の影響は徐々に浸透し、教育は親の自己責任という考えが主流となっている。

こうなると親は「教育者」としての役割も担い、子に与えるべき教育を模索することになる。グローバル社会という変化が激しく未来が読み取れない時代を迎え、親は子に何を与えればよいのか、より良い方策を模索しているのだ。

英語を早期から学ばせたいと願う親の子への期待の背景には、グローバル時代に向けた教育を与え、社会的上昇を果たす思いがあることは論じた。この流れに遅れを取らないために、自動的に競争に参加することとなる。水村(2015, pp. 360-361)は、この英語競争を「英語の世紀が進むにつれ、経済的に余裕がある親はいよいよ子供の英語教育にお金をかける。残りの親はさらに不安になる。『もっと英語を』という親の声はいよいよ烈しくなる。すると文部科学省は、どうやってその『もっと英語を』という声に応えようかと頭を抱え続けることになる」と表現している。まるで滑稽ないちごっこの様である。

しかしこの英語教育競争で勝利を得るために、ひいてはグローバル型の人材

を育成するために、親として何をすべきか、明確な答えが未だ見えない。教育責任を負わされ、グローバルという言葉に踊らされ、子の人生に必要な教育の本質が見過ごされている可能性がある。

4. グローバル時代が求める英語教育

グローバル社会という大きな枠組みからの影響や圧力を受け、親自身が英語教育への不安を内包しながらも、時代はグローバル社会への移行期を迎え進んでいる。そこで、大きな社会枠組みの一つであり、子の将来に向け教育志向を考える親に関わる重要な要素である「経済社会」が求めるグローバル時代のグローバル人材、およびその英語教育の本質はどのようなものかを考察する。

4.1 グローバル人材の定義

「グローバル人材である」ことはどのような資質を備えていると考えればよいのであろうか。その人物像の指針となる代表例として2012年、グローバル人材育成推進会議で策定された報告書である「グローバル人材育成戦略」では、グローバル人材の資質が、要素Ⅰ～Ⅲの3つで構成されている。

「要素Ⅰ」は「語学力・コミュニケーション能力」である。この語学力とは英語を表していると見て間違いない。「日本では、国際化、インターネット、さらには『英語は国際語』という言説の影響により、『英語』と『外国語』は同意語と考えられるようになった」（大石，1990）前提があるからである。「要素Ⅲ」で「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」と定義されているが、グローバル化が進む現代社会においては、外国語能力の向上と異文化理解は密接に関係しており、激しさを増す市場経済において重要視される能力である。上記2つの要素は、広い世界に道を開き、共存するために必須の素養である。「要素Ⅱ」が「主体性・積極性、チャンレンジ精神」とされ、ここで個人の性格や性質、情緒面が定義されている。結局、3つの要素のうち確かな能力として客観的に数値化できるものは言語能力＝英語力のみである。性質や性格形成とは違った分かりやすさこそが「グローバル人材＝英語力」という思考に結びつき、認知されるものとなったと考えられる。「教育する親」

が子に求める要素として、英語力が重要度を増している根拠のひとつになっていると考えられる。

4.2 経済界が求める英語

グローバル化が進む社会においては、経済活動や国の問題も地球規模で関係する。少子化、高齢化問題に直面している日本では、世界市場を見据えた企業経営無しに生き残れなくなるであろう。それには世界を相手に交渉ができる英語力を保持し、世界視野で物事が考えられる人材が必要とされる。交渉可能な優れたコミュニケーション能力を持ち、異文化理解力のある人材の育成を、今後激しさを増すグローバル競争社会において日本企業は益々欲することとなる。

実際に英語を制するものが世界の経済を動かしている、とする指標がある。言語が持つ経済力を示す「言語総生産 (GLP: Gross Language Product)」によると、英語を第一言語とするエリアで、全世界の国内総生産 (GDP) の4分の1に当たる21兆ドル (購買力平価ベース, 2012年推計値) を占めており、国際通貨基金 (IMF) のGDP予測値では2018年に、2012年比3割増の27兆ドルに達する (『週刊エコノミスト』2014年1月14日号) ことが報告された。英語は社会的な力だけではなく、経済的物理的にも大きな力を世界に及ぼしている。つまり、富を生み続ける英語圏と関係を持ち、その知識や情報に触れることが富に近づくことになるのは間違いない。

このような背景も含め、世界経済の一役を担う大手企業が、英語で業務可能なグローバル人材を必要とすることとなる。経済界、産業界が求める人材とは、第一義的に英語力に結びついており、企業にとっては文字通り「グローバル人材 = 英語」なのだ。グローバル展開する企業は、社員の英語化に向けて歩みを進めている。例えば2010年、楽天が社内英語公用語化宣言をしたが、その理由は「日本の大企業は英語ができず、世界のリーダーになれなかった」ことや「日本語だけを使っていると、世界で何が起きているか把握できない。日本の産業界は目を覚ますべきだ」(加藤, 2014, p. 4) ということが挙げられている。

英語力はグローバルな大手企業で働くための条件の一つであり、国際社会で生き残るための手段となっている。日本でもグローバル展開をしている企業は、社内公用語化に踏み切って世界の人材を活用しようと取り組んでいる。

企業にとっては英語を操ることが世界の情報や最新技術を得ることに繋がり、経済活動を行うに際し、他国の企業とも意思疎通が円滑に進むという利点となる。日本が現在の経済力を維持し、世界で発言権を持つ立場にいるためにも、グローバルに活躍できる人材の育成は必須事項である。経済社会がこれまで以上にグローバル人材を求めていることが「即戦力」のある英語教育を後押しすることとなり、より効果を出すためには「もっと早く」である早期英語教育への推進力となっていると言える。

5. グローバル社会における英語教育現状との比較検討

ここまで新学習指導要領を軸に国の英語教育方針、親の意向、求められる経済社会背景をグローバル化という共通項を据え、その視点からそれぞれの英語教育の目標を論じてきた。次に本章では、親の英語教育期待と学校教育での英語教育の内容が合致しているのか、それぞれの主張を踏まえた上で提言を図る。学校が提供する英語教育の内容と、世論が求める内容の間に乖離がある場合、学校教育を否定する親の意識は子に影響し、英語教育から良い結果は得られない可能性がある。共通点及び相違点を検証したい。さらにそこから生じる問題点を論じる。

5.1 早期英語教育に関する親と国の共通点・相違点

親の英語要望は、話せるようになって欲しい、英語を使ってグローバル社会を生き抜いて欲しい、地位達成などを含み、学校教育の改善を希望するものであった。親自身の経験から学校教育に期待は薄く、現在もあまり重視していない傾向がある。では学校はそのような親の意を汲み何の対策も講じていないのか。国も学校も英語力を向上させようとコミュニケーション重視の「使える英語」政策を実施し、2020年度からは早期英語教育も本格導入する。しかし両者が意図するコミュニケーションの目的が異なっている。学校の目的は、コ

コミュニケーションを行うために自分の資質・能力を向上させることである。知識と教養に支えられた主体的な学びを促す教育である。コミュニケーションという名の英会話を教えることが主体の職業予備校的な場所ではない。しかし小学校英語に関する基本調査によると、86.7%の保護者が「仕事に役立つ資格や技能を身につけさせたい」（ベネッセ教育研究開発センター，2007）と回答している結果からも分かるように、学校教育の目的に行き違いが生じている。

学校とは公的機関である以上、国民に平等な教育を提供する場である。その教育とは一律で全体を押し上げるものであり、狭い意味で技術的なものに特化した教育では有り得ない。第2章で確認した学習指導要領より、学校英語教育の目標とは、論理的思考力を鍛える言語能力を育成し、グローバル社会の成員となるべく教養と道徳観念を備えた資質を持つ人材を育てる目的を達成することに繋がっていた。親が希望する「仕事に役立つ」英語や「話せる」英語、経済界が求めている実践的かつ即戦力となる英語能力とも質を異にするものではかなろうか。それぞれの期待が食い違いがゆえに、効果がない、などと失望に変わる可能性を回避するためにも、学校教育で育成を試みている範囲、学校が標榜している目標を家庭で共有することが重要である。そうすることで期待の隔たりを埋めることができる。ひいては日本の国力維持を目的とした経済活動のため、言葉の制約なく世界を広げて欲しいと子に願う親の思いのため、英語で語れる未来を形作るという共通の望みを達成することに近付くであろう。

5.2 親への広報活動

学校への期待が薄い親に、国が学校を通じて実践しようとしている理念を親に伝える活動の実態を検証する。

親や社会が期待する、「英語が話せる」ようになる教育を日本で第二外国語として、週に数時間学ぶ学校公教育で育成することはほぼ不可能であることをまず明確にしなければならない。学校での教育は週の2時間～3時間ほどでしかない。この授業時間数で効果のある結果が出せるのかは疑問が残るところである。そこで親の関与する家庭教育の重要性とその影響が問われる。親が学校教育に否定的な意識を持ったまま子に接していると、子もその意識を受け継い

でしまう。親が学校教育の意図を認識し、その教育内容の意義を子に投影することも学校の理念と存在意義を伝えるために求められる。

では、国は学校教育で行うべき範囲、学校教育で実践すべき英語教育の目的というものを親に伝えているのか。伝わっていないがために親の教育期待と学校教育に齟齬がでているのではなかろうか。「子どもの英語学習に関する全国調査」(明光義塾コミュニティサイト, 2017)のデータによると、2020年から実施される「新学習指導要領」の英語教科化についての認知度を443人の保護者に問うたところ、73.2%が「知らない」「少しだけ知っている」と回答した。多くの保護者が新しい教育制度を詳しく把握していない事がわかる。国の取り組みはどうなっているのか。

文部科学省は「新学習指導要領の趣旨の周知に向けた取組について」(文部科学省, 2017b)のようなウェブページを通じて、新しい学習指導要領を周知しようとしている。同資料によると「総則、各教科等別の解説を作成し、文部科学省ホームページにおいて公表、(1)実施 文部科学省主催の新教育課程説明会の実施(東京、京都、福岡の全国3カ所、計6回の実施)。(2)パンフレット等の配布 新学習指導要領等の趣旨をわかりやすくまとめたパンフレットを作成し、全国の学校や保護者に配布」(原文ママ)を行っていると記されているが、この活動で告知が行き届くのかは疑わしい。全国47都道府県がある中、3カ所、年6回のみ実施される説明会に日本各地の親がどれだけ参加可能であるのか。物理的な限界として周知が難しいことを考慮すべきである。さらに保護者へのパンフレットの配布だが、この告知に注意を向けられているかは確認が取れない。配布して終わる一方通行型ではなく、質問形式やアンケート式にするなど相互型の交流が求められる。全国の各小学校において、PTAや保護者会などを通じて徹底することも有効な手段となり得る。地域での相互交流型の周知活動が、両者の溝を埋める第一歩となるであろう。

5.3 教員の現状

次に学校に期待していない親、学校の英語では話せるようにならないと諦めている親に内在する、教師への不信感を考えたい。両者の溝となる大きな要因

でもある。小学校からの教科科というのは初の試みであり、まだまだ現場の英語教育の指導体制やカリキュラム内容にも課題は多い(加藤, 2014; 江利川, 齊藤, 鳥飼, 大津, 2014)と、研究者の間でも懸念が広がる。これまで英語指導の経験がない教員が、初めて英語に触れる可能性もある子に接する不安もある。例えば、63.5%の親が「指導する先生の英語力が足りないこと」に不安を感じている(ベネッセ教育研究開発センター, 2007)との報告もある。そこで、研修制度を含む教員の指導体制の状況を概観する。

5.3.1 教員の負担とレベル

2014年(平成26年)度より小・中・高等学校にて英語教育推進リーダーを養成するため、中央研修が実施されている。小学校からは全国で年間約200名が参加し、14時間の中核教員研修後、「英語教育推進リーダー」として所属校において校内研修等を通して研修内容の普及を図ることが期待されている(文部科学省, 2013)。同資料によると、小学校教員の多くは、「外国語活動の授業をしたことがない」「読み書きの指導はどう行うのか」「自分の英語力に自信がない」などの不安を抱えており、これらの不安を解消し準備を着実に進めるためには、各小学校における校内研修の充実が最大の鍵であると記載されている。不安が生じる他要因として、小学校教師の英語免許状所有の状況がわずか5.4%であることも看過できない。さらに、海外研修や留学経験があるのは5.5%、そのうち半数は1カ月未満の滞在経験という状況である(文部科学省, 2017c)。

現場教員の負担も考慮する必要がある。財務省(2016)によると日本の小学校教員1週間あたりの勤務時間は53.9時間で(34カ国・地域)トップ、平均の38.3時間を大きく上回っている。さらに年間授業時間は小中学校ともにOECD(経済協力開発機構)平均を下回っており(調査対象30カ国中23位)、10クラス当たりの担任外教員数は5.4人。日本以外のG5諸国平均は2.5人となっている。教員にこれ以上の負担を強いるのは教授の質を下げることに繋がる。教員の質の向上、外部人材を増加させ教授法の精度を上げることが喫緊で求められる課題である。資源が乏しく人口も減少していく日本、国力の低下を食い止め

るには人に投資する他ない。教育投資を行い人的資源の育成を行う政策が急がれる。ところがOECDインディケータによると、日本の国内総生産（GDP）に占める教育支出の割合は加盟国平均3.5%に対し2.7%に過ぎず、一般政府総支出に占める教育支出の割合も小さい（OECD, 2018）と記されている。

まずは国が世界平均に近付ける水準で教育投資を行い、教育の質を上げることが親の信頼回復に繋がる一歩であろう。一方で親は、自分の受けてきた英語教育の偏見や恨みを捨て、親と国が学校の早期英語教育で何ができるのかを、子の未来に役立つ英語を習得させるために共に考えていく時なのである。そのためにも指導体制を向上させ、理念を伝えるための情報の共有は必須課題である。

6. 導入すべき教育

解決せねばならない課題は未だ残されているが、国はグローバル社会に対応した英語教育とコミュニケーション能力の実現に向け、新学習指導要領を元に動いている。そのような時だからこそ、国は親の意向を聞き、親は国の教育を理解し尊重しなければならない。経済界も国の教育内容を汲み、グローバル人材の卵を育成する期待を持って教育を見守らねばならない。それぞれ3者の意向を考察してきた上で、未来を担う子ども達のために、折衝点となる小学校外国語活動に導入すべき有用な教育内容を提言したい。それは、母語による言語技術を土台にした、異なる他者と交流を図る事が可能な異文化理解能力を養う教育である。この能力を保って初めてコミュニケーションを行うことが可能となると考える。

6.1 言語技術と異文化理解能力

言語技術とは、母国語である日本語を活かして論理的な思考力を養う技術のことである。国が目指す、「言語能力」を向上させる有効な方策として言語技術を育成する教育が求められる。英語が話せれば世界に対して発言できるわけではない。世界との対話には言語能力を駆使し、自分の主張を論理的かつ合理性を持って伝える技術が必要となる。伝えたい相手は文化背景、道徳観念が異

なる全くの他者である。差異の知識が無いままでは対話の中で相互理解は起こらない。相手の異なる文化背景を慮り、尊重し、日本語にある曖昧性を排除し論理的かつ批判的に物事に対峙できる「異文化理解能力」が最も重要となる。当然教養の場でもビジネスの場でも必要な技術である。言語技術教育を推進し実践している三森は「国際化でまず必要なのは、小学校から英語を教えることではなく、論理的に考え、母国語でしっかり表現できるようにすること。この基礎がなくては、英語を学んでも使えない」（朝日新聞、2001年1月10日付）と訴えている。

国は新学習指導要領で母語で育む言語教育の重要性を理解し、教科横断的にその育成を推進しようとしている。親も経済界も「英語が使える」ことの本当の意味を再考しなければならない。

6.2 コミュニケーション能力

英語が使えることが世界と対話できることではないのと同様に、コミュニケーション能力も英語能力とは別物である。英語ができれば世界中の人とコミュニケーションが行えると考えられている誤解があることは否定できない。真のコミュニケーション能力とは、相互理解を前提に、両者の交流の中で情報を共有し、意思疎通を行うために必要な能力である。「『人格・教養を含む全人的な能力』であるので外国語を身につけてもコミュニケーションが取れない場合も多い」（荒木、2014, p. 70）のである。異なる社会背景、道徳、文化を持つ相手と意思伝達をするには、お互いの考え方の違い、認識の差も考慮しなければならない。まずは母国語で形成すべき能力であることは自明の理である。母語は思考の根源であり、母語を越えて思考することはできない。この概念は日本学術会議の報告書でも詳述されている。「コミュニケーション能力とは、単なる会話能力ではなく、社会において言語を適切に使用することのできる能力であり、それはリテラシーに大きく依存しており、リテラシーの育成を通して高度のコミュニケーション能力は養われる」（日本学術会議、2012, p. 13）ものなのである。

母語でのリテラシー能力の育成を目指し、コミュニケーション能力の基礎と

なる教育を推進させるため、小学校での「英語」という科目名を廃し、「異文化コミュニケーションを通じた言語教育」「母語を応用した外国語学習」等の科目名に置き換える案も提示したい。教師と親、生徒たちの意識改革がより迅速に進むと考えられる。

個人が一人の日本人として世界に向けて意見表明可能な時代に、世界基準で物事を捉え、異文化への尊敬を持って言語技術を駆使し、国際社会の論理的な理論展開に従って英語に置き換え主張ができること、それこそが異文化コミュニケーションであり、グローバル時代に必要な英語であり能力である。そのためには言語技術および異文化コミュニケーションを学び母語で思考することが、最短かつ重要課題である。親の意識変化により世論が影響を受け、早期英語教育に新しいアプローチが導入される時、国内で育成可能なグローバル人材の礎が築かれ、日本人の国際発言力は飛躍的に高まると期待する。

7. まとめ

親が子に期待する英語力の曖昧性を辿り、グローバル時代に国と経済界と親が求める英語力を分析した上で学校教育の問題点を考察し、本当の意味で「英語が使える」日本人を輩出するための教育内容の変革についての提言を行った。

思考力と批判力を持ち、論理的に考えを表現できる認知力、学習言語能力が非常に重要であり、これは学校教育の中で全教育の基礎として養う能力である。思考を表現できる豊かな能力を育むこと、まさに国が求めている教育の目標である。そのために母語の重要性を訴え、母語を柱にした教育内容への理解を促さねばならない。それが学校英語教育への信頼を取り戻すことになり、親にのしかかる家庭教育への圧力を軽減でき、未来を担う子の育成に共に協働することが可能となり、教育格差の広がりを押さえ込めるであろう。学校教育の内容や目的、理念を親に示し、親が学校の持つ教育目標を理解することで、公と内での理念が結びつき、最終的に子の利益に繋がるという最も重要な命題を忘れてはならない。

8. 最後に——親の立場の人々と共有したいこと

子の本当の英語力のために親が認識しておくべき事項を下3点にまとめた。

- ①自身の経験から学校教育を否定せず、共通の目的を持つ者として協働すること。

親自身の英語教育への不満や諦めを子に投影しないよう意識を変える必要がある。親のやり直しとしての「英語を使える」力を求めるのではなく、子どもたちが日本人のアイデンティティを保持しながら、世界でのプレゼンスをどう高めていけるか、それこそが国と親が担う教育の責務である。「学校と家庭・地域社会との連携・協働関係なくして、学校における道徳教育も真に効果のあるものとはなり得ない」(黒澤, 渡邊, 2017, p. 49)。学校教育英語に絡まる、複雑な感情を親が自覚し、新たな距離感で付き合い合うことが今後の子への教育に求められる。

- ②「早ければ早いほど良い」の呪縛から逃れ、過度な期待を子に押し付けないこと。

早期英語教育により、子どもが簡単な練習会話を多少覚えたからと言って話せているわけではない。思考したことを表現できて、相手の意を組んで互角に主張できることが英語でコミュニケーションが取れるという状態であろう。そのためには話す内容が必要であり、自分の思考を組み立て、それを伝える技術を育成することが「早い」ことより「良い」ことである。それこそが世界と対話できるグローバル時代の英語力と言える。

- ③子が一人の人間として世界に向けて対話できる論理的思考力、批判力、表現力を母語で養える教育を行うこと。

変化の激しいグローバルなダイナミズムが襲う未来を生きる子どもには、自分の頭で考察し批判し、論理的に伝える力を養うことが重要となる。英語が話せて欲しいと親が願うのは豊かな人生を送って欲しいと願うからであろう。豊かな人生とは世界のどこでも互いを尊重し、新たな知見を得て自身の世界観を広げることでもある。それは母語で思考の土台を育成することなしで養われないのである。母語の重要性を親が再認識することから始まると考える。

引用文献

- 荒木詳二 (2014) 「日本における英語帝国主義——英語帝国主義と外国語教育」『群馬大学 社会情報学部研究論集』第21巻, pp. 53-72.
- ベネッセ教育研究開発センター (2007) 「第1回小学校英語に関する基本調査」https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/hogosya/sokuho_pdf/shoeigo_hogo_soku.pdf. (2019年6月18日閲覧).
- ベルメゾン (2017) 「英語教育について」 5月4日. <https://www.bdesse.jp/report/2286/>. (2019年6月18日閲覧).
- 江利川春雄, 斉藤兆史, 鳥飼玖美子, 大津由紀雄 (2014) 『学校英語教育はなんのため?』(ひつじ英語教育ブックレット2). 東京, ひつじ書房.
- ETS (2017) TOEFL® Test and Score Data Summary for TOEFL iBT Tests: 2017 Test Data. https://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf. (2019年10月9日閲覧).
- 石原田明美 (2018) 「『よい母親』言説がもつ『権力性』: 医療・教育関連研究の検討を中心に」『女性学研究 Women's Studies Review』25, pp. 98-121.
- 日本学術会議 (2012) 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 言語・文学分野」11月30日. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h166-3.pdf>. (2019年7月20日閲覧).
- 日本経済団体連合会意見書 (2000) 「グローバル化時代の人材育成について」<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2000/013/gaiyo.pdf>. (2018年11月23日閲覧).
- 神原文子 (2001) 「〈教育する家族〉の家族問題」『家族社会学研究』No. 12(2), pp. 197-207.
- 加藤憲明 (2014) 「Globalization と英語」『作大論集』4, pp. 1-13, 作新学院大学.
- 久富善之 (2012) 「学校・教師と親の〈教育と責任〉をめぐる関係構成」『教育社会学研究第90集』日本社会学研究, pp. 43-64.
- 黒澤幸子, 渡邊祐子 (2017) 「学校・家庭・地域が連携・協働して取り組む道義教育」『昭和女子大学現代教育研究所紀要』2, pp. 49-59.
- 明光義塾コミュニティサイト (2017) 「子どもの英語学習に関する全国調査」7月20日. http://special.meikogijuku.jp/image/170710_meiko_english.pdf. (2019年6月17日閲覧).
- 水村美苗 (2015) 『増補 日本語が減びるとき』東京, ちくま文庫.
- 文部科学省 (2004) 「小学校の英語教育に関する意識調査 調査報告書」http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2017/08/18/1394028_004.pdf. (2018年11月24日閲覧).
- 文部科学省 (2011) 「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf. (2019年10月30日閲覧).

- 文部科学省 (2013) 「小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック」12月13日公表、(2019年6月18日閲覧).
- 文部科学省 (2017) 「新学習指導要領」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/09/05/1384661_4_3_2.pdf. (2019年1月3日閲覧).
- 文部科学省 (2017a) 「小学校学習指導要領解説 外国語活動編」6月.
- 文部科学省 (2017b) 「新学習指導要領の趣旨の周知に向けた取組について」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1393866.htm. (2019年10月30日閲覧).
- 文部科学省 (2017c) 「平成29年度 英語教育実施状況調査 (小学校) の結果」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2018/04/06/1403469_04.pdf. (2019年10月18日閲覧).
- 文部科学省 (2019) 新しい学習指導要領「生きる力学びの、その先へ」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afiedfile/2019/01/23/1412892_7.pdf. (2019年10月30日閲覧).
- OECD (2018) *COUNTRY NOTE EDUCATION AT A GLANCE*. http://gpseducation.oecd.org/Content/EAGCountryNotes/JPN_Japanese.pdf. (2019年9月9日閲覧).
- 大石俊一 (1990) 『英語イデオロギーを問う——西欧精神との格闘』東京、開文社.
- 斎藤兆史 (2007) 『日本人と英語——もうひとつの英語百年史』東京、研究社.
- Seargeant, P. (2009) *The idea of English in Japan: Ideology and the evolution of a global language*. Bristol, Buffalo, and Toronto: Multilingual Matters.
- 寺沢拓敬 (2014) 「日本社会は「英語化」しているか——2000年代後半の社会調査の統計分析から」『関東甲信越英語教育学会誌』KATE Journal, Vol. 28, pp. 97-108.
- 寺沢拓敬 (2016) 「小学校英語をめぐる保護者の態度の計量分析」『関東甲信越 英語教育学会誌』KATE Journal, Vol. 30, pp. 99-112.
- 和田稔 (2004) 「小学校英語教育, 言語政策, 大衆」(大津由紀雄編著) 『小学校での英語教育は必要か』東京、慶応大学出版会.
- 鳥飼玖美子 (2010) 『「英語公用語」は何が問題か』東京、角川書店.
- 山瀬範子 (2013) 『『家庭教育論』住田正樹著の書評』放送大学教育振興会, 2012年『子ども社会研究19号』, pp. 178-190.
- 行方昭夫 (2014) 『英会話不要論』東京、文藝春秋.
- 財務省 (2016) 「教職員数と多忙の関係」https://www.mof.go.jp/zaisei/matome/zaiseia271124/kengi/02/04/kyoushokuin01_03.html. (2019年6月18日閲覧).

English Skills Required in the Global Age: Study from the Perspective of Social and Parental Expectations towards the Introduction of Elementary-School English Education

Mayumi YAMAMURA

Abstract

The purpose of this paper is to study the Japanese English language education and the intention of parents wanting their children to acquire English skills, both of which needs to survive in a global society, and to explore the possibilities of English education as part of the Japanese education system from the perspectives of logical thinking and cultural intelligence.

Currently, early English language education is attracting much interest in Japan as it is to begin at an elementary level from 2020 according to the Elementary School Curriculum Guidelines (2017) (The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 2017).

As the era of globalization approaches, the necessity of English language education and the societal demand for globally competent human resources have intensified the pressure on schools and parents. However, the English language skills of Japanese people have not reached sufficient proficiency level. As the government moves on with the new English education program, it is necessary to provide a program that is capable of cultivating globally competent human resources with practical English skills.

This paper proposes a foundational English language education program which cultivates cultural intelligence with a focus on language arts, having studied the intention of the government, parents and the economic world on the subject of optimal English skills for Japanese people in the global age. In order to express personal opinions and thoughts to survive the international community, basic conversational skills to muddle through certain situations are hardly enough. It is

important to acquire general thinking skills, critical thinking abilities, cognitive abilities and cognitive academic language proficiency through language arts education to be able to express oneself. All of these abilities are the foundation for all-round school education.

Being able to express thoughts and communicate with the world smoothly, that is, to cultivate cultural intelligence—this is what needs to be the very base of the Japanese English language education in cultivating globally competent human resources for the coming age.